

貸借対照表

平成 27 年 9 月 20 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 79,047,934】	【流動負債】	【 93,891,084】
現金及び預金	1,937,181	支払手形	4,204,243
売掛金	30,894,792	設備支払手形	5,205,600
商品	45,792	買掛金	18,897,952
製品	29,927	短期借入金	49,500,000
原材料	8,260,951	未払金	3,778,390
仕掛品	36,287,795	未払費用	2,813,284
貯蔵品	511,856	預り金	645,056
前払費用	133,235	未払法人税等	182,500
未収収益	141	賞与引当金	3,383,000
立替金	40,722	未払消費税	364,500
短期貸付金	170,062	リース債務	4,916,559
未収入金	735,480	【固定負債】	【 88,942,937】
【固定資産】	【 141,377,492】	長期未払金	2,237,500
(有形固定資産)	(134,644,432)	リース債務	83,946,392
建物	21,087,088	退職給付引当金	2,759,045
構築物	1,130,841		
機械装置	22,680,527		
車輛運搬具	3,819	負債の部合計	182,834,021
工具器具備品	278,869		
リース資産	84,631,382	純資産の部	
土地	4,831,906	【株主資本】	【 37,591,405】
(無形固定資産)	(22,187)	(資本金)	(45,000,000)
電話加入権	22,187	資本金	45,000,000
(投資その他の資産)	(6,710,873)	(利益剰余金)	(Δ7,408,595)
出資金	666,270	繰越利益剰余金	Δ7,408,595
投資不動産	6,044,603		
長期営業債権	8,036		
貸倒引当金	Δ8,036	純資産の部合計	37,591,405
資産の部合計	220,425,426	負債及び純資産の部合計	220,425,426

個 別 注 記 表

自 平成 26 年 9 月 21 日
至 平成 27 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
最終仕入原価法、ただし主要原材料については総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。